

事業コード	0080101	政策コード	05	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略																								
事業名	あきた循環のみず推進事業	施策コード	08	施策名	その他施策																								
		指標コード	01	施策目標(指標)名	その他施策関連事業																								
部局名	建設部	課室名	下水道課	班名	調整・環境整備班																								
				(tel)	2461																								
				担当課長名	高橋 靖弘																								
				担当者名	工藤 利一																								
評価対象事業の内容																													
事業年度 平成22年度 ~ 平成25年度																													
<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 県内生活排水処理事業の経営状態が思わしくない状況であり、経営改善方針が必要であった。事業環境は人口減少下であり、各事業者単独での対応は厳しいと考えられたことから、県と市町村との協働による生活排水処理事業の広域共同化を主たる方策とした。</p>			<p>5. 前回評価における指摘事項等</p>																										
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 事業開始当初は、汚水・汚泥処理機能の広域共同化による事業効率の向上を目標としていたが、行財政改革等による担当職員数の減少が顕著であり、事業運営体制も脆弱化していることが明らかとなり、そのため新たな取り組みとして事業運営の広域共同化を設定した。平成26年1月末に「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想マニュアル」が発出されたところであり、当該事業の結果を踏まえ、今後は長期的な人口減少を考慮した汚水・汚泥処理のより効率的な整備・運営方針を構築し、県と市町村との広域共同化を強力に推進していく必要がある。</p>			<p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況</p>																										
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H26年 03月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 広域共同化により施設の建設・維持管理コストが大幅に縮減されることから、広域共同化の推進に関し受益者(市町村)の期待は高い。事業運営体制が脆弱な自治体では単独での対応は困難であり、県と市町村の協働で進める作業は非常に有効的である。</p>			<p>平成22年度において、広域共同化の検討組織「秋田県生活排水処理事業連絡協議会」を設置した。平成24年度において、広域共同化に向けた基本方針及び実行方針を盛り込んだ「あきた循環のみず推進計画」を策定した。平成25年度において、関連する上位計画等の点検・見直しを行い、「あきた循環のみず推進計画」を位置づけた。平成22年度～平成24年度において、汚泥の利活用の促進に向けた、利用後の追跡調査、分析、効果把握を実施した。</p>																										
<p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 流域下水道で、公共下水道や農業集落排水施設からの汚水のほか、合併浄化槽やし尿処理場の汚泥を直接受け入れ、効率的な処理を行う。市町村と県が一体となって汚泥の広域共同処理を行うとともに、肥料化・燃料化などの利活用を促進する。このような生活排水処理事業の広域共同化を進めることで、経営の改善を図り、人口減少社会において持続的な生活排水処理サービスを提供する。</p>			<p>事業費等 単位(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>当初計画事業費</th> <th>最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あきた循環のみず推進事業</td> <td>33,721</td> <td>30,759</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>33,721</td> <td>30,759</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>33,721</td> <td>30,759</td> </tr> </tbody> </table>			内 訳	当初計画事業費	最終事業費	あきた循環のみず推進事業	33,721	30,759	事業費計	33,721	30,759	財源内訳			国庫補助金			県債			その他			一般財源	33,721	30,759
内 訳	当初計画事業費	最終事業費																											
あきた循環のみず推進事業	33,721	30,759																											
事業費計	33,721	30,759																											
財源内訳																													
国庫補助金																													
県債																													
その他																													
一般財源	33,721	30,759																											
<p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 市町村 達成のための手段 事業期間内において、広域共同化に向けた基本方針及び実行方針を定めた計画を策定し、関連する個別の上位計画等に位置づける。汚泥の利用方針を検討し、実用化に向けた基礎調査を実施する。</p>			<p>当初計画及び最終の事業費比較</p> <p style="text-align: right;">最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.91)</p>																										

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 県と市町村の協働社会の構築、生活排水処理施設の広域共同化に向けた取り組みとして、し尿処理場1箇所(秋田市)、農業集落排水9地区、単独公共下水道1処理区(秋田市・八橋処理区)を流域下水道へ統合することとし、上位計画等に位置づけた。あきた循環のみず推進事業の期間内において前二者の計10箇所・地区が統合済みであり、秋田市・八橋処理区は現在統合に向け事業中である。汚泥処理に関して、県北地区における3市3町2組合(し尿処理組合)での広域汚泥処理について上位計画に位置づけ、現在統合に向け作業中である。また、汚泥の利活用調査の結果、焼却灰のアスファルト舗装への利用、汚泥肥料としての活用について有効性を確認し、利活用促進への問題事項の解消に繋がった。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a									
実績b									
b/a									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

指標を設定することが出来なかった理由

県と市町村が協議会をとおし生活排水処理施設の広域共同化を上位計画等に位置づけ、個別の施策に移行することが目的であり、その具体化した案件によって効果が発現される。

成果(見込まれる効果)

統合済みの生活排水処理施設10箇所・地区の縮減コスト試算額：建設費縮減2,634百万円、維持管理費縮減175百万円/年

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		
	【b又はcの場合の理由】				
	事業の遂行により、生活排水処理施設の10箇所・地区が流域下水道へ統合し、また2施策が広域共同化に向けて現在作業中であり、建設・維持管理コストの大幅な縮減効果が発現される。				
効率性の観点	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
	最終事業費/当初事業費が0.91であり、また事業終了後において10箇所・地区の広域共同化が新たに実行済みであることから、十分な経済的効果が発現されており、経済性の妥当性は1.0を超えると判断できる。				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				
	人口減少社会にあって生活排水処理サービスを継続するため、県と市町村による協議会を設立し、汚水・汚泥の広域共同化を当事業により推進してきたところである。すでに10箇所・地区が流域下水道へ統合し、建設・維持管理コストの大幅な縮減が見られたほか、引き続き広域共同化の取り組みが県内各地で進められており、本事業の効果は十分に発揮されたと判断される。また、今後は施設の広域共同化に留まらず、市町村担当職員の減少にも対応した事業運営体制の強化に向けた取り組みを推進していく必要がある。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費} \right) / \left(\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		